

中小企業再生支援協議会の活動状況について

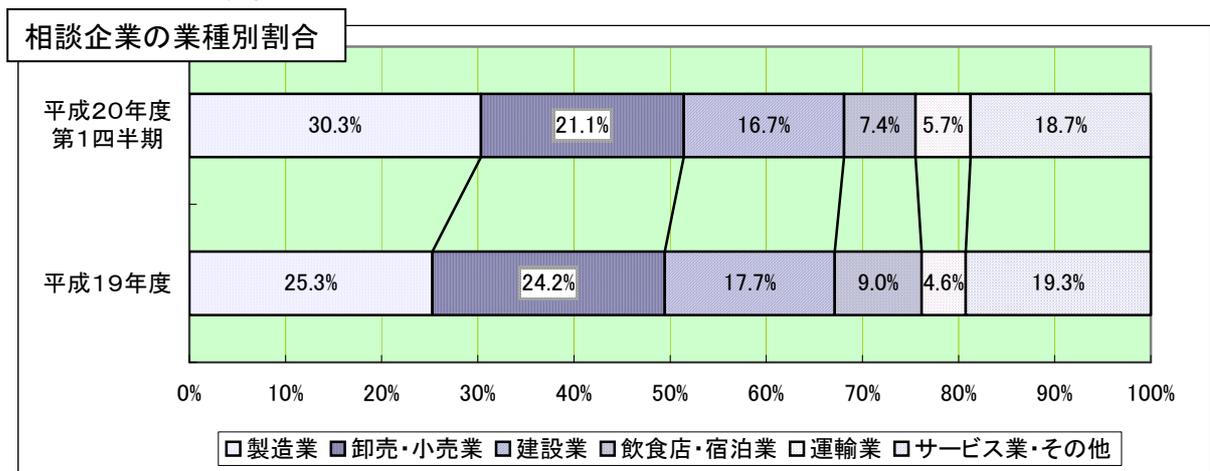
～平成20年度第1四半期～  
(平成20年4月～6月末)

平成20年9月  
中小企業庁  
経営支援課

## 平成20年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成20年度第1四半期に協議会に相談に訪れた企業は768社でした。  
これは、前年同期に比べ、およそ1割増となっています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。  
この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向は変わりませんが、昨年度1年間との比較において、特に製造業と運輸業においては、その割合が約2割増となっています。

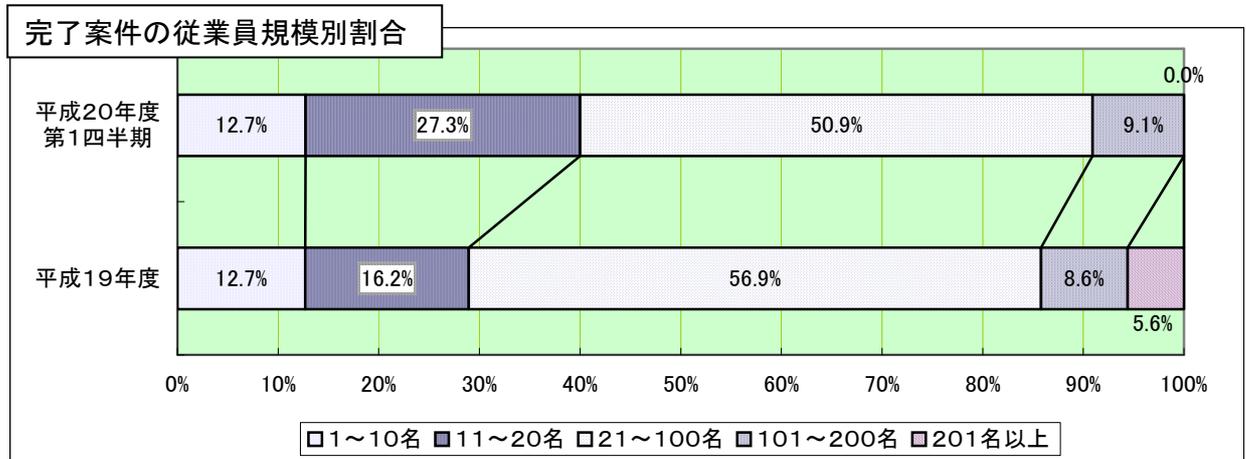


このことは、これらの業種が、昨今の原材料費・燃料費の高騰の影響を強く受けたことが背景にあるものと考えられます。

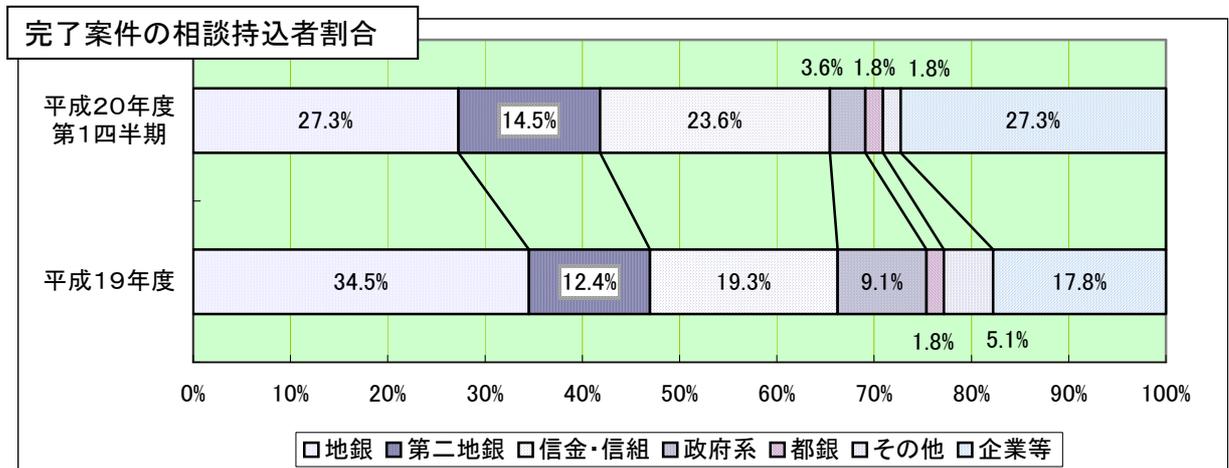
### 2 再生計画の策定支援について

- 平成20年度第1四半期に再生計画の策定を完了した案件は55件でした。  
これは、前年同期に比べ、約半数となっています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業、建設業の順で割合が高くなっています。  
これを、昨年度1年間のデータと比較してみると、これらの業種が上位を占める傾向に変わりはありませんが、詳細を見ると、卸売・小売業が約1割の減少、建設業が約1割の増加となっています。
- また、企業規模の観点から、まず売上高では、売上高5億円以下の企業が全体の約3分の2を占めています。  
これは、前年同期が4割程度、昨年度1年間が5割程度であったことと比較すると、比較的売上高の小さい企業の占める割合が増加しつつあると言えることができるものと思われます。
- 一方、従業員数では、21～100名が全体の約5割を占める一方、10名以下が12.7%、11～20名が27.3%となっています。

特に、昨年度1年間との比較において、10名以下はほぼ同割合ですが、11～20名が約6割増となっており、従業員数の点からも、比較的規模の小さな企業の占める割合が増加しつつあるということが出来るものと思われま



- 完了案件の相談持込者では、地方銀行が27.3%で最も多くなっていますが、次いで信金・信組が23.6%、第二地銀が14.5%を占めています。これを、昨年度1年間と比較すると、地方銀行が約2割の減となっている一方、第二地銀が約1割、信金・信組は約2割の増となっています。特に、信金・信組の割合が増加傾向にあることは、前述の比較的小規模な企業の割合が増加している背景の一つとなっていると考えられます。



- 金融支援の手法では、金融機関から債権放棄を受ける案件が全体の約3分の1を占めています。特に、再生計画の策定に当たり、金融機関と事前に合意の上、事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社について特別清算方式を用いて実質的に債権放棄を受ける方式（以下「第二会社方式」といいます。）が、債権放棄案件の3分の2を占めています。これは、昨年度1年間の第二会社方式の割合とほぼ同じであり、再生支援協議会の主要な再生手法として第二会社方

式が定着してきているものと考えられます。

- このほか、平成20年度第1四半期末において、計画策定事前調査中の案件が54件ありました。

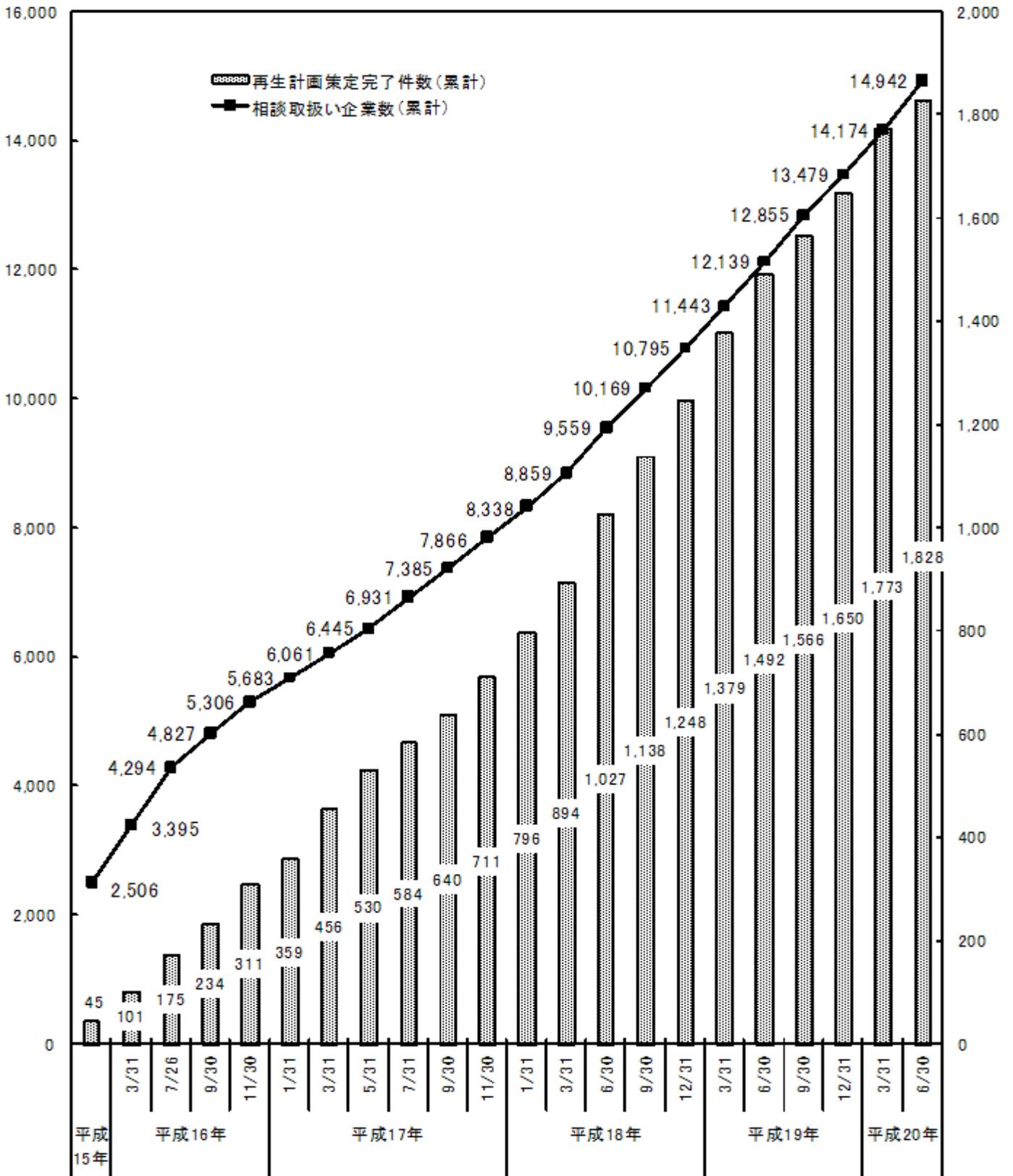
「計画策定事前調査中」とは、再生計画策定支援を行うことが適当であるか判断する場合や、再生計画策定支援に移行する前に事業面での支援を行うことをいいます。

これらの案件については、昨今の原材料費・燃料費の高騰の影響などから、再生計画策定に当たり事業面での見極めを必要としているものと考えられます。

# 1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成20年度第1四半期 金融機関事前相談
			うち平成20年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	363	22	6
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	289	18	0
岩手県	盛岡商工会議所	242	4	0
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	453	15	2
秋田県	秋田商工会議所	146	6	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	159	5	4
福島県	(財)福島県産業振興センター	233	15	0
茨城県	水戸商工会議所	423	4	3
栃木県	宇都宮商工会議所	420	12	8
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	273	14	0
埼玉県	さいたま商工会議所	445	23	16
千葉県	千葉商工会議所	393	13	3
東京都	東京商工会議所	823	66	31
神奈川県	(財)神奈川中小企業センター	322	19	7
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	268	19	0
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	197	6	0
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	367	12	12
静岡県	静岡商工会議所	421	20	0
愛知県	名古屋商工会議所	381	38	22
岐阜県	岐阜商工会議所	264	10	6
三重県	(財)三重県産業支援センター	225	10	5
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	201	19	0
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	221	15	1
福井県	福井商工会議所	277	16	1
滋賀県	大津商工会議所	201	5	1
京都府	京都商工会議所	251	20	7
奈良県	奈良商工会議所	223	9	0
大阪府	大阪商工会議所	630	48	7
兵庫県	神戸商工会議所	383	18	0
和歌山県	和歌山商工会議所	161	5	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	157	11	0
島根県	松江商工会議所	202	6	1
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	839	62	0
広島県	広島商工会議所	295	18	5
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	270	8	4
徳島県	徳島商工会議所	192	9	2
香川県	高松商工会議所	301	8	0
愛媛県	松山商工会議所	214	9	0
高知県	高知商工会議所	167	3	2
福岡県	福岡商工会議所	438	20	0
佐賀県	佐賀商工会議所	289	10	0
長崎県	長崎商工会議所	325	14	1
熊本県	熊本商工会議所	377	13	1
大分県	大分県商工会連合会	254	23	0
宮崎県	宮崎商工会議所	210	7	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	321	13	0
沖縄県	那覇商工会議所	436	28	3
	合 計	14,942	768	169

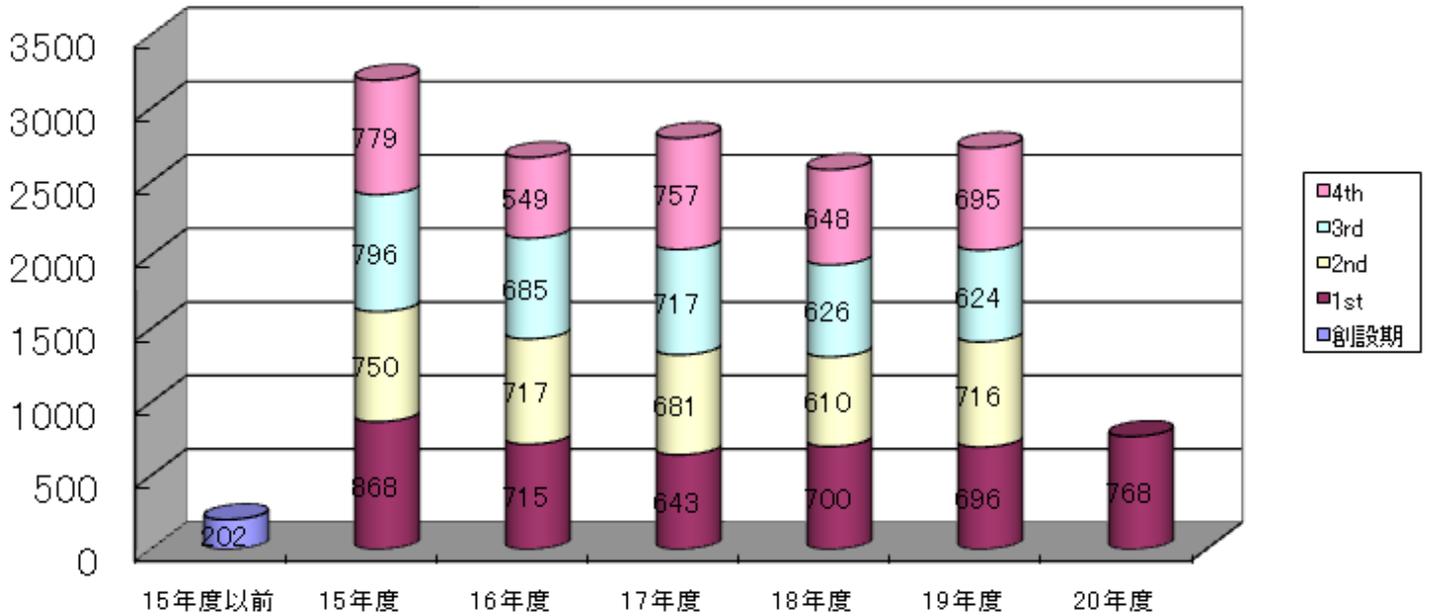
### 3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成20年度 第1四半期 計画策定 事前調査中	平成20年度 第1四半期 計画策定 支援中
			うち平成20年度 第1四半期		
北海道	札幌商工会議所	64	4	0	4
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	23	0	5	12
岩手県	盛岡商工会議所	19	0	0	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	21	1	0	1
秋田県	秋田商工会議所	22	0	0	7
山形県	(財)山形県企業振興公社	23	0	0	3
福島県	(財)福島県産業振興センター	25	0	4	4
茨城県	水戸商工会議所	57	2	0	3
栃木県	宇都宮商工会議所	99	1	0	19
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	21	1	0	6
埼玉県	さいたま商工会議所	59	2	0	6
千葉県	千葉商工会議所	46	2	3	9
東京都	東京商工会議所	79	3	6	12
神奈川県	(財)神奈川中小企業センター	41	1	4	10
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	36	1	0	4
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	23	0	0	1
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	14	0	1	5
静岡県	静岡商工会議所	65	0	0	10
愛知県	名古屋商工会議所	45	0	0	11
岐阜県	岐阜商工会議所	29	1	0	13
三重県	(財)三重県産業支援センター	26	2	2	8
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	23	1	1	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	58	2	6	36
福井県	福井商工会議所	37	1	0	5
滋賀県	大津商工会議所	25	4	0	6
京都府	京都商工会議所	57	2	0	9
奈良県	奈良商工会議所	21	1	0	1
大阪府	大阪商工会議所	42	1	3	18
兵庫県	神戸商工会議所	38	1	0	10
和歌山県	和歌山商工会議所	19	1	0	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	25	1	0	6
島根県	松江商工会議所	32	1	0	9
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	73	2	3	23
広島県	広島商工会議所	44	0	8	12
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	63	1	0	10
徳島県	徳島商工会議所	42	5	1	6
香川県	高松商工会議所	40	0	0	6
愛媛県	松山商工会議所	56	2	1	11
高知県	高知商工会議所	43	2	1	13
福岡県	福岡商工会議所	40	1	0	10
佐賀県	佐賀商工会議所	27	0	2	5
長崎県	長崎商工会議所	40	1	0	10
熊本県	熊本商工会議所	37	3	0	1
大分県	大分県商工会連合会	19	0	0	5
宮崎県	宮崎商工会議所	22	0	1	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	35	0	1	3
沖縄県	那覇商工会議所	33	1	1	5
	合計	1,828	55	54	391

※「計画策定事前調査中」とは、「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③に定める支援を行っていることをいう。

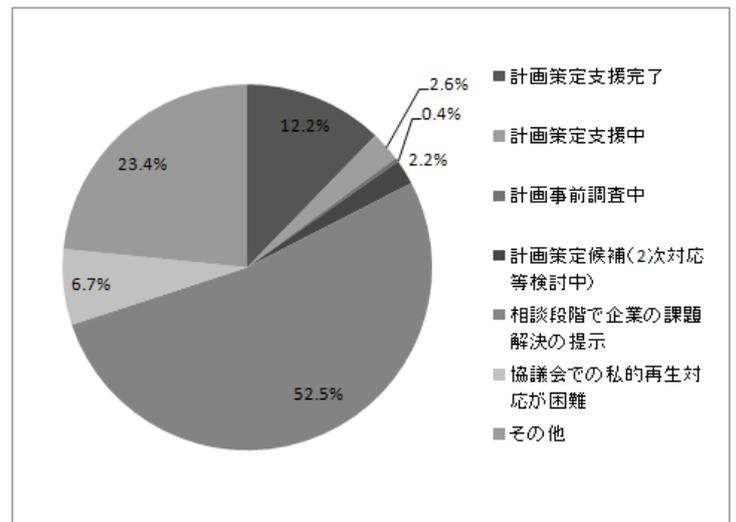
## 4. 協議会の相談企業（14,942社）に対する対応状況

### (1) 相談案件の年度別推移



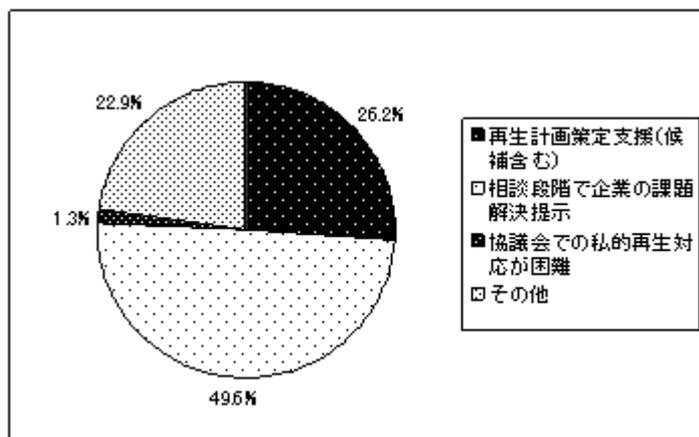
### (2) 企業相談数（14,942社）に対する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	1,828	12.2%
計画策定支援中	391	2.6%
計画策定事前調査中	54	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	328	2.2%
相談段階で企業の課題解決の提示	7,850	52.5%
協議会での私的再生対応が困難	995	6.7%
その他	3,496	23.4%
計	14,942	100.0%



(3) 20年度第1四半期企業相談数(768社)に対する対応状況

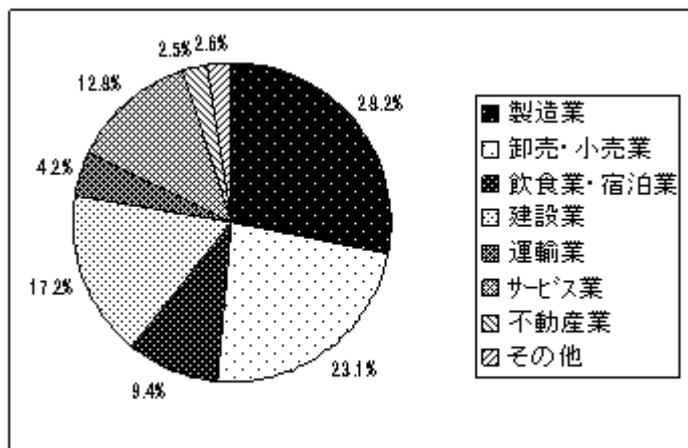
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	201	26.2%
相談段階で企業の課題解決提示	381	49.6%
協議会での私的再生対応が困難	10	1.3%
その他	176	22.9%
計	768	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,207	28.2%	233	30.3%
卸売・小売業	3,453	23.1%	162	21.1%
飲食業・宿泊業	1,409	9.4%	57	7.4%
建設業	2,570	17.2%	128	16.7%
運輸業	629	4.2%	44	5.7%
サービス業	1,919	12.8%	103	13.4%
不動産業	369	2.5%	11	1.4%
医療・福祉	145	1.0%	4	0.5%
情報通信業	110	0.7%	14	1.8%
鉱業	27	0.2%	1	0.1%
教育・学習支援業	77	0.5%	7	0.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.2%	4	0.5%
合計	14,942	100.0%	768	100.0%

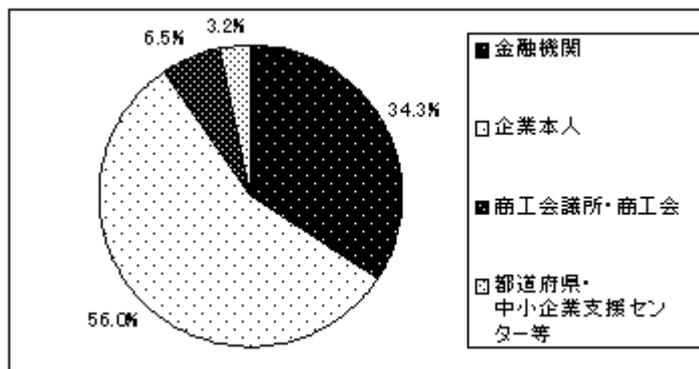
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

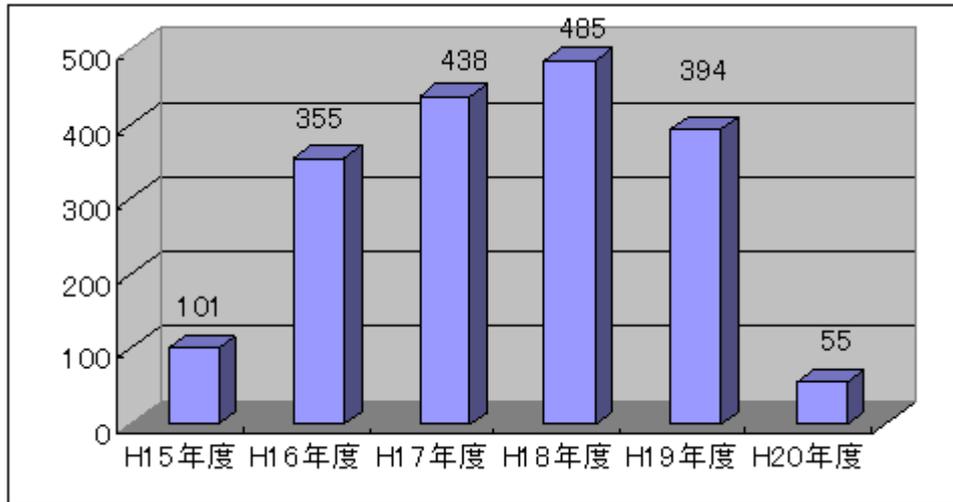
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	5,124	34.3%	279	36.3%
企業本人	8,372	56.0%	413	53.8%
商工会議所・商工会	966	6.5%	40	5.2%
都道府県・中小企業支援センター	480	3.2%	36	4.7%
合計	14,942	100.0%	768	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



## 5. 再生計画策定完了案件 1,828 社（今回公表分 55 社含む）の特徴

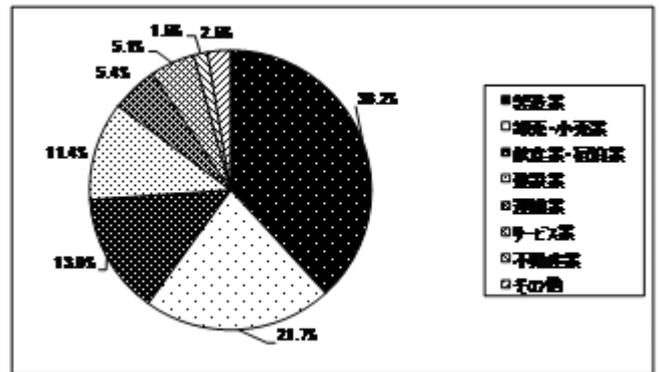
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	699	38.2%	20	36.4%
卸売・小売業	397	21.7%	11	20.0%
飲食業・宿泊業	255	13.9%	8	14.5%
建設業	208	11.4%	8	14.5%
運輸業	98	5.4%	3	5.5%
サービス業	94	5.1%	3	5.5%
不動産業	29	1.6%	1	1.8%
医療・福祉	15	0.8%		
情報通信業	10	0.5%		
鉱業	9	0.5%		
教育・学習支援業	11	0.6%	1	1.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2%		
合計	1,828	100.0%	55	100.0%

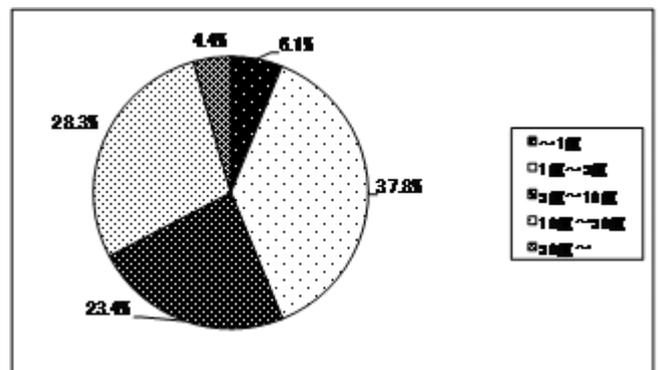
### <業種別割合（累積）>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	111	6.1%	2	3.6%
1億円超～5億円以下	691	37.8%	33	60.0%
5億円超～10億円以下	428	23.4%	7	12.7%
10億円超～50億円以下	518	28.3%	11	20.0%
50億円超	80	4.4%	2	3.6%
合計	1,828	100.0%	55	100.0%

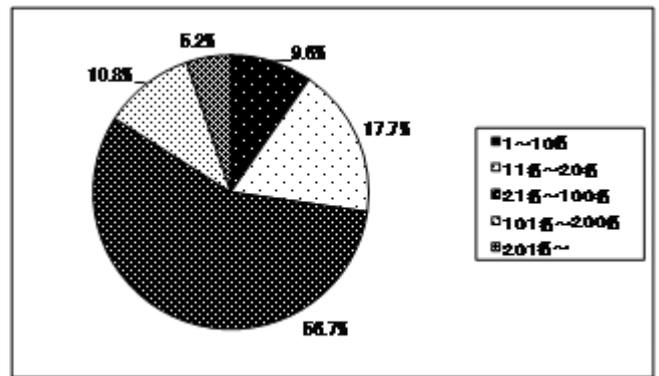
### <売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	176	9.6%	7	12.7%
11名～20名	323	17.7%	15	27.3%
21名～100名	1037	56.7%	28	50.9%
101名～200名	197	10.8%	5	9.1%
201名以上	95	5.2%	0	0.0%
合計	1,828	100.0%	55	100.0%

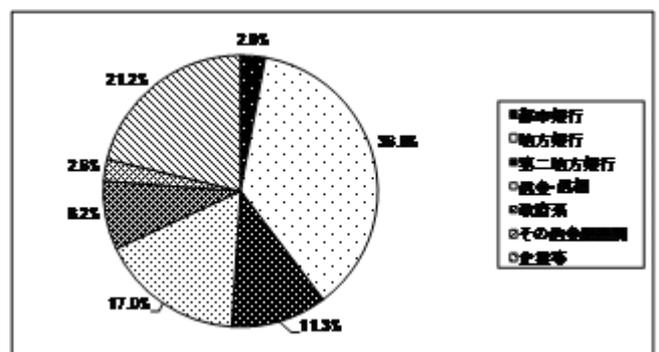
<売上高割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,440	78.8%	40	72.7%
都市銀行	53	2.9%	1	1.8%
地方銀行	673	36.8%	15	27.3%
第二地方銀行	207	11.3%	8	14.5%
信金・信組	311	17.0%	13	23.6%
政府系	149	8.2%	2	3.6%
その他金融機関	47	2.6%	1	1.8%
企業等	388	21.2%	15	27.3%
合計	1,828	100.0%	55	100.0%

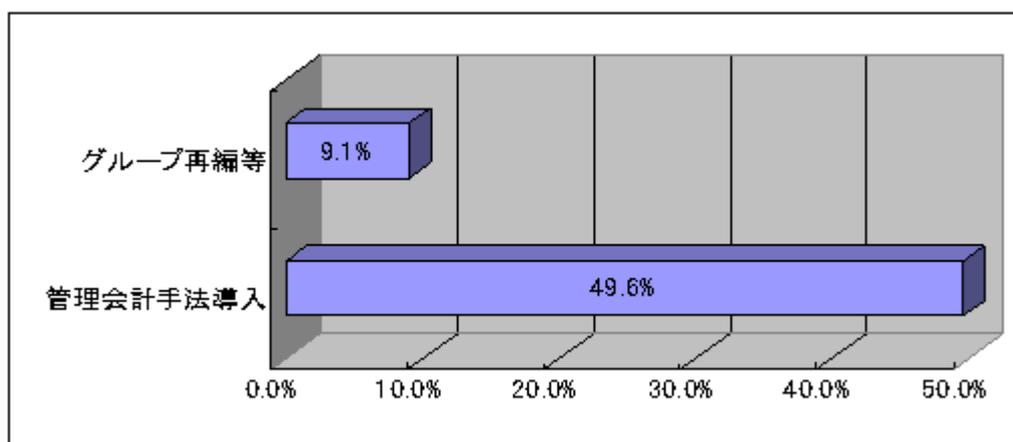
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

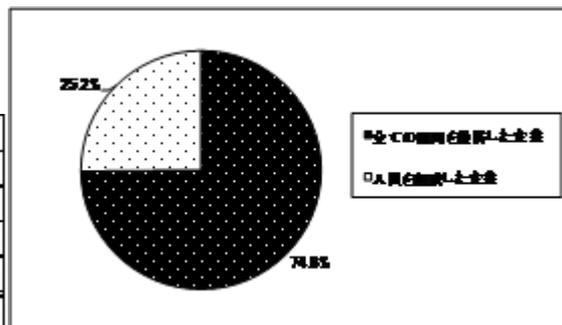
取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	906	49.6%	26	47.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	166	9.1%	6	10.9%
完了案件総数	1,828		55	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 114,976 人（今回公表分で 2,215 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業 (うち新規に雇用した企業)	1,368	74.8%	33	60.0%
人員を削減した企業	460	25.2%	22	40.0%
完了案件総数	1,828	100.0%	55	100.0%

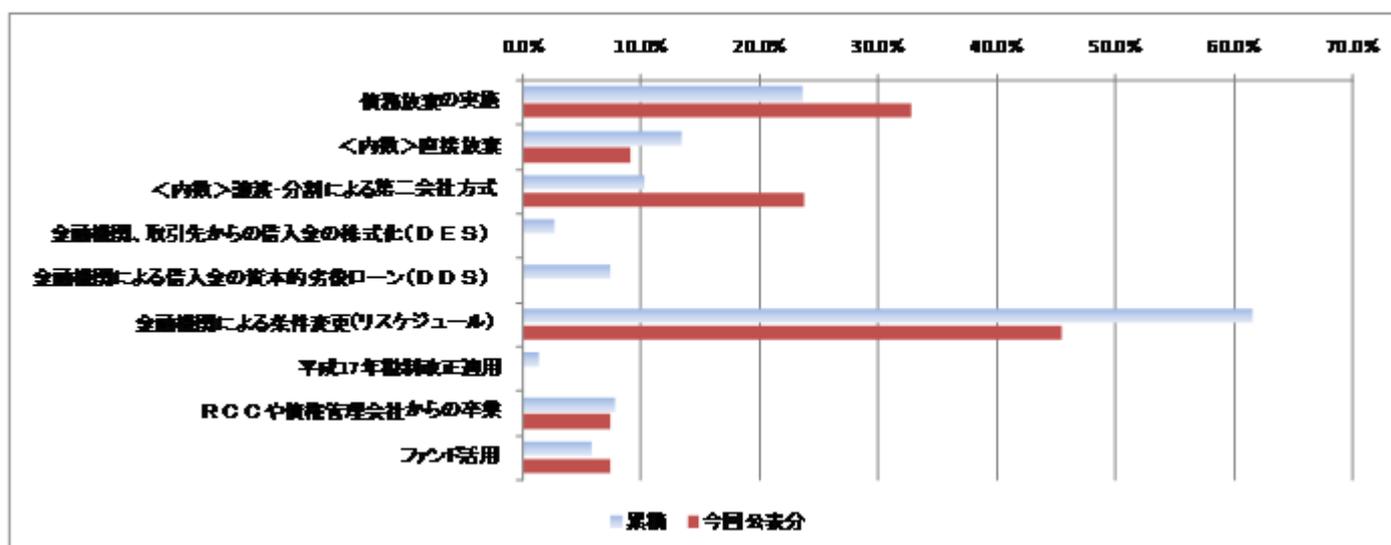


(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務放棄の実施	431	23.6%	18	32.7%
・直接放棄	244	13.3%	5	9.1%
・譲渡・分割による第二会社方式	187	10.2%	13	23.6%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	48	2.6%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	134	7.3%	0	0.0%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,125	61.5%	25	45.5%
平成17年税制改正適用	25	1.4%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	141	7.7%	4	7.3%
ファンド活用	106	5.8%	4	7.3%
完了案件総数	1,828		55	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

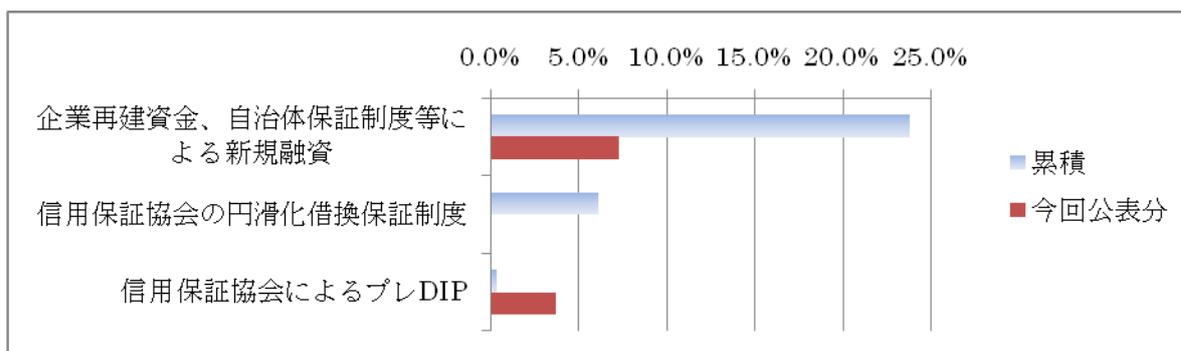
<金融手法別割合（累積・今回公表分）>



(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	435	23.8%	4	7.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	112	6.1%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	6	0.3%	2	3.6%
※完了案件総数	1,828	100.0%	55	100.0%

〈政策的支援措置別割合（累積・今回公表分）〉



# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

## 再生計画策定完了案件の概要

○平成20年度第1四半期（20. 4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成20年度第1四半期（20. 4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件は55件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、29件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、26件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。

②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。

③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。



番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応													計画目標												
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員 (人)	企業の取組						経営者等の取組								リスケ	DDS	DES	債権放棄・実質免除等		トピック			中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度						実質債務 超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換				
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再 編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供				その他	譲渡・分割 +清算	直接放棄	スポンサー 付	17年 税制	債権 売却	RCC、 サビサー 卒業	債権 買取	株式 買取	増資	融資	保証協会 保証付き	円滑化借 換保証制 度	自治体 制度融資	企業再建 資金制度		ブレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度		
1796	製造業	12	210	13				○			○				○		退任	清算	○																						1	1	2	-
1797	飲食店・宿泊業	10	196	32	○										○	○	退任																							3	3	5	-	
1798	製造業	10	434	33	○			○																																-	5	4	-	
1799	製造業	10	554	11				○							○			清算																						1	5	5	2	
1800	運輸業	15	552	79	○		○	○	○		○	○			○	○	退任	減資	○																					1	3	10	-	
1801	飲食店・宿泊業	30	345	50		○		○			○						退任	清算	○																						3	3	14	2
1802	卸売・小売業	10	430	24							○				○																										4	4	7	1

◆ 債権放棄等を要請する内容を含まず、「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(26件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標				
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で 活用された 制度	実質債務 超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換
					管理会計 手法導入	外部人材 登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度
1803	製造業	10	200	138				○			○				○	退任				リスク		-	3	10	2
1804	製造業	3	267	28	○										○					無し		10	3	10	5
1805	サービス業	個人事業	416	45	○										○					リスク		9	4	10	-
1806	建設業	53	685	30	○	○					○				○					リスク		-	12	9	1
1807	建設業	50	1,527	39	○			○							○					リスク	ブレDIP	8	5	14	1
1808	製造業	3	348	19				○			○				○			○		リスク		4	5	19	2
1809	製造業	50	267	25	○				○											リスク		10	5	10	1
1810	建設業	5	741	19	○										○					無し	保証協会保証 付き	2	2	4	2
1811	建設業	10	72	4	○															無し		-	2	6	2
1812	製造業	95	3,355	22				○							○	退任				リスク		5	6	14	1
1813	卸売・小売業	20	317	13	○			○						○	○					リスク	保証協会保証 付き	8	5	6	-
1814	建設業	90	2,156	62				○							○					リスク		10	10	11	1
1815	不動産業	70	228	11				○												リスク		-	5	15	-
1816	建設業	70	2,394	32	○			○												リスク		6	5	17	-
1817	製造業	10	353	57				○												リスク		-	4	11	3
1818	製造業	10	254	17										○	○		譲渡			リスク		9	4	7	3
1819	卸売・小売業	10	124	2		○										退任				リスク		7	3	10	2
1820	製造業	10	280	11	○			○			○				○	退任	譲渡	○		リスク		8	8	8	1
1821	製造業	20	494	31	○				○											無し		5	5	3	2

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で 活用された 制度	実質債務 超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人材 登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
1822	製造業	33	394	24	○				○						○	○					金利減免		9	9	5	2
1823	製造業	140	1,117	105	○				○												リスク		7	5	10	-
1824	飲食店・宿泊業	3	39	8	○										○						リスク		6	7	3	3
1825	製造業	61	1,282	75	○																リスク		4	3	9	2
1826	卸売・小売業	70	390	10					○						○	○					リスク		18	5	16	1
1827	卸売・小売業	20	444	13					○												リスク		3	5	30	4
1828	卸売・小売業	3	104	8																	リスク		5	5	3	1